

愛媛県地域強靱化計画の進捗状況

令和2年6月26日(金)

事前に備えるべき目標	重点化PG	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	30年度達成済(事業完了)指標	元年度進捗状況に対する評価()内は再掲					29年度達成済(事業完了)指標	30年度進捗状況に対する評価()内は再掲					備考	震災対策APとの重複数	
				◎	○	△	×	—		◎	○	△	×	—			
				大幅進捗	順調	下回る	進まず	判断不能		大幅進捗	順調	下回る	進まず	判断不能			
直接死を最大限防ぐ	○	1-1	巨大地震による建物等の倒壊や火災等による多数の死傷者の発生	4		8	3		4	3	1	8	4	1	2		18/19
	○	1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生			3	1	2				1	4		1		6/6
	○	1-3	台風や集中豪雨など大規模風水害による広域かつ長期的な市街地の浸水や大規模土砂災害等による多数の死傷者の発生	1	2	11	3		1	1	12	4			1		5/18
		1-4	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生														0/0
重要業績指標 4 3			5	2	22	7	2	5	3	2	21	12	1	4	うち重点化PG対象 4 3	29/43	
救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	○	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	1		13	2			1		7	7		1		16/16
	○	2-2	山間部や半島部、離島において、多数かつ長期にわたり、孤立地域等が発生			3	3		3		1	4	2		2		4/9
	○	2-3	自衛隊、警察、消防、海保等の被災に伴う救助・救急活動等の絶対的不足	1 (1)		4 (3)	1 (1)		1 (1)	1 (1)		3 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		7/7
		2-4	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生・混乱	1					1 (1)	1			1 (1)				1/2
	○	2-5	医療・保健・福祉関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・保健・福祉機能の麻痺		1	2						2			1		2/3
		2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	1						1							1/1
		2-7	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生														0/0
重要業績指標 3 8 (再掲 9)			4 (1)	1	22 (5)	6 (1)		5 (2)	4 (1)	1	16 (4)	11 (2)	2 (1)	4 (1)	うち重点化PG対象 3 5 (再掲 8)	31/38	
必要不可欠な行政機能は確保する		3-1	警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱			2 (1)						2 (1)				2/2	
	○	3-2	県・市町における職員不足や施設の損壊等による行政機能の大幅な低下		1	9 (4)					1	7 (3)	1	1 (1)		9/10	
重要業績指標 1 2 (再掲 5)				1	11 (5)					1	9 (4)	1	1 (1)		うち重点化PG対象 1 0 (再掲 4)	11/12	
必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する		4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止		1 (1)									1 (1)		0/1	
		4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等による災害情報の伝達不能			1						1				1/1	
	○	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態			4 (2)	2					4 (2)	2		1 (1)	6/6	
重要業績指標 8 (再掲 3)				1 (1)	5 (2)	2					5 (2)	2	1 (1)		うち重点化PG対象 6 (再掲 2)	7/8	
経済活動を機能不全に陥らせない	○	5-1	サプライチェーンの寸断やエネルギー供給の停止等による経済活動の低下	1 (1)		5 (5)				1 (1)		3 (3)	2 (2)			6/6	
		5-2	コンビナートや重要な産業施設等の被災	1		1	1				1	1	1			1/3	
		5-3	金融サービス等の機能停止による国民生活・商取引への甚大な影響											1	1	0/0	
		5-4	食料等の安定供給の停滞や物流機能等の大幅な低下		1 (1)	1 (1)						1 (1)		1 (1)		2/2	
重要業績指標 1 1 (再掲 8)			2 (1)	1 (1)	7 (6)	1			1 (1)	1	5 (4)	3 (2)	1 (1)		うち重点化PG対象 6 (再掲 6)	9/11	
ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる		6-1	ライフライン(電気、ガス、上下水道、通信等)の長期間にわたる機能停止	1	1 (1)	3 (2)			1	1	1	3 (2)	1 (1)			5/6	
		6-2	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	1 (1)		5 (2)	1			1 (1)		3 (1)	2	1 (1)		3/7	
	○	6-3	基幹的な地域交通ネットワーク(陸、海、空)の長期間にわたる機能停止	5 (2)	1 (1)	10 (8)	1 (1)		1 (1)	3 (1)		10 (7)	5 (5)			13/18	
		6-4	防災インフラの長期間にわたる機能不全			3 (3)						1 (1)	2 (2)			3/3	
重要業績指標 3 4 (再掲 2 2)			7 (3)	2 (2)	21 (15)	2 (1)		2 (1)	5 (2)		15 (9)	12 (9)	1 (1)	1 (1)	うち重点化PG対象 1 8 (再掲 1 3)	24/34	
制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	○	7-1	市街地火災、海上・臨海部の広域複合災害、建物倒壊による交通麻痺等の大規模な二次災害の発生	1 (1)		1 (1)	2 (2)		2 (2)		1 (1)	1 (1)	3 (3)	1 (1)		3/6	
	○	7-2	ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全や堆積した土砂等の流出による多数の死傷者の発生		1 (1)	2 (2)			1 (1)	1 (1)		1 (1)	2 (2)	2 (2)		5/5	
	○	7-3	有害物質の拡散・流出	1 (1)		2 (1)	1 (1)				1 (1)	2 (1)	1 (1)			2/4	
		7-4	農地、森林等の被害			1 (1)	2					2 (1)	1			1/3	
重要業績指標 1 8 (再掲 1 5)			2 (2)	1 (1)	6 (5)	5 (3)	1 (1)	3 (3)	3 (3)	7 (5)	7 (6)	7 (6)	1 (1)		うち重点化PG対象 1 5 (再掲 1 4)	11/18	
社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する		8-1	災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ			1 (1)						1 (1)				1/1	
	○	8-2	人材不足、より長い復興に向けたビジョンの欠如、地域コミュニティの崩壊等により復興できなくなる事態			2 (1)	4 (2)		1 (1)		1 (1)	4 (2)	1 (1)	1		6/7	
		8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形文化の衰退・損失													0/0	
		8-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備遅延や長期浸水の発生等による復旧・復興の大幅な遅れ	2	2	5 (4)		1 (1)			2	5 (3)	2 (2)			8/10	
		8-5	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響													0/0	
重要業績指標 1 8 (再掲 1 0)			2	2	8 (6)	4 (2)	1 (1)	1 (1)	2	2 (1)	9 (5)	4 (4)	1		うち重点化PG対象 7 (再掲 4)	15/18	
8	15	33	重要業績指標 1 8 2 (再掲 含) : 合計	22	11	102	27	4	16	15	10	87	52	8	10		137/182
			構成比(判断不能指標を除く)	13.3%	6.6%	61.4%	16.3%	2.4%		8.7%	5.8%	50.6%	30.2%	4.7%			
			うち、再掲を含めない 1 1 0 : 合計	15	6	58	20	2	9	11	6	54	29	3	7		80/110
			構成比(判断不能指標を除く)	14.9%	5.9%	57.4%	19.8%	2.0%		10.7%	5.8%	52.4%	28.2%	2.9%			
			うち重点化PG対象 8 9 : 合計	9	4	50	16	2	8	6	4	45	24	3	7	66/89	
			構成比(判断不能指標を除く)	11.1%	4.9%	61.7%	19.8%	2.5%		7.3%	4.9%	54.9%	29.3%	3.7%			

(注1) 構成比については、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

(注2) 30年度進捗状況に対する評価のうち△8項目うち再掲4項目、×8項目うち再掲5項目は、西日本豪雨災害の影響で目標を達成できなかったもの。

(注3) 元年度進捗状況に対する評価のうち△2項目は、新型コロナウイルス感染症の影響で目標を達成できなかったもの。

(注4) 中間見直し時に新設された21項目(再掲含)は、今回の進捗評価対象外としている。

愛媛県地域強靱化計画重要業績指標

(注1)行全体を網掛けしている21項目は、中間見直し時に新設されたもの。

(注2)元年度末実績欄から達成状況欄まで網掛けしている11項目は、元年度に目標を達成し、事業完了したもの。

(注3)一連番号欄及び元年度実績評価欄に網掛けした△2項目(109、188)は、新型コロナウイルス感染症の影響で目標を達成できなかったもの。

1-1 重要業績指標

指 標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進 捗に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値	
住宅の耐震化率	1	75%(H25年度)	90%(R2年度)	国調査の結果が未公表 (算出不能)	—		90%(R2年度)	○
多数の者が利用する建築物の耐震化率	2	66.9%(H21年度)	90%(R6年度)	78.9% (※28年度末時点)	—		90%(R6年度)	○
特に重要である防災拠点施設の耐震診断実施率	3	73.4%(H26年度)	100%(H29年度)	100%(H29年度)	達成済	達成・事業完了		○
県立学校の耐震化率	4	82%(H27.4.1)	100%(H29年度末)	100%(H29年度)	達成済	達成・事業完了		○
公立小中学校の耐震化率	5	87.1%(H27.4.1)	100%(市町による)	96.4%(H31.4.1) (R2.4.1実績は集計中)	○		100%(市町による)	○
私立学校(非木造)の耐震化率	6	72.2%(H27.4.1)	100%(各学校法人による)	84.8%	○		100%(各学校法人による)	○
警察施設の耐震化率(警察署)	7	50%(H26年度)	100%(—)	81.3%	○		100%(—)	○
県庁舎の耐震化率	8	43.8%(H26年度)	100%(—)	62.5%	○		100%(—)	○
県総合運動公園における建物耐震化率	9	71%(H26年度)	86%(H29年度) →100%(R3年度)	100%(H30年度確定値)	達成済	達成・事業完了		○
初期微動(P波)感知型地震時管制運転装置設置	10	14%(H26年度)	30%(R6年度)	28%	○		30%(R6年度)	○
大規模盛土造成地マップの公表率(中核市及び権限移譲市を除く2市9町の区域)	11	0%(H27年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成済	達成・事業完了		○
消防力の整備指針に基づく消火資機材(消防ポンプ自動車、はしご自動車、化学消防車)の平均充足率※1	12	84.5%(H27年度)		98.4%(R2.3.31現在)	—		100%(—)	○
市町が条例で定める消防団員の定数に対する実人数の割合	13	94%(H26年度)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	92.6%(H31.4.1現在)	△		100%(R6年度)	○
総合防災訓練実施回数	14	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)	○
県・市町合同図上訓練実施回数	15	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)	○
国・県合同訓練実施回数	16	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)	○
自主防災組織の組織率(消防庁調査)	17	91%(H27年度)	100%(R1年度)	93.9%(R2.4.1)	△		100%(R6年度)	○
自主防災組織の訓練実施率	18	45.7%(H26年度)	100%(R6年度)	53.9%(R元年度)	△		100%(R6年度)	○
県内の防災士資格取得者※2	19	7,543人(H27年度)		14,625人	—		21,561人(R4年度)	○
消防団広域合同訓練の実施回数	20			3回/年			3回/年(R2年度～)	○

※1 (一連番号12)中間見直しの際に指標の対象を「ポンプ車等 ⇒ 消防ポンプ自動車、はしご自動車、化学消防車」へ変更しており、元年度末実績に対する評価は行わない(数値は見直し後の指標)

※2 (一連番号19)中間見直しの際に指標の対象を「県講座による ⇒ 県内の」へ変更しており、元年度末実績に対する評価は行わない(数値は見直し後の指標)

1-2 重要業績指標

指 標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進 捗に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値	
設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤防・護岸等の整備率	21	70%(H25年度)	73%(R6年度)	70%	○		73%(R6年度)	○
主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率	22	88%(H25年度)	100%(R6年度)	92.1%	×		100%(R6年度)	○
海岸堤防・護岸等の耐震化率	23	10%(H25年度)	28%(R6年度)	16%	○		28%(R6年度)	○
津波災害警戒区域の指定済み市町	24	0市町(H26年度)	14市町(—)	4市町	○		14市町(—)	○
都市計画街路整備密度	25	1.4km/km ² (H23年度)	1.6km/km ² (R1年度)	1.46km/km ² (H28年度)	△		1.50km/km ² (R3年度)	○
津波からの早期避難率	26	—	100%(—)	42.8%(R元年度 県民世論調査)	×		100%(—)	○
南海トラフ地震臨時情報伝達訓練の実施回数	27			0回/年			1回/年(R2年度～)	○

1-3 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
洪水から守られる戸数	28	33,330戸(H25年度)	38,800戸(H30年度) →41,700戸(R4年度)	39,200戸	△	達成・目標引上げ	41,700戸(R4年度)
河川整備率(河川改修済み延長÷要河川改修延長)	29	45%(H25年度)	46%(H30年度) →46%(R5年度)	45.2%	△		46%(R5年度)
大規模水害を想定した洪水浸水想定区域図の作成、氾濫危険水位の検証	30	0%(H27年度)	100%(H28年度) 100%(R2年度)	58.3%	○		100%(R6年度)
下水道による雨水整備率	31	43%(H25年度)	44%(H28年度) →45%(R2年度)	46%	○	達成・目標引上げ	46%(R2年度) →47%(R2年度)
愛媛県水防協議会の開催回数	32	1回/年(ー)	1回/年(ー)	1回/年	○	達成・継続実施	1回/年(ー)
海岸保全施設整備による防護面積	33	8,900Ha(H26年度)	9,150Ha(H30年度) →9,250Ha(R4年度)	9,010Ha	○	目標引上げ	9,250Ha(R4年度)
下水道による浸水対策を実施している市町において内水ハザードマップの作成・公表等を実施した市町の割合	34	67%(H25年度)	100%(H28年度) →100%(R2年度)	80%	○		100%(R2年度)
下水道施設(30年経過した処理場・ポンプ場)における長寿命化計画の策定割合	35	43%(H25年度)	100%(R2年度)	79%	○		100%(R2年度)
下水道施設(汚水処理・雨水排水)の老朽化に起因した機能停止の件数	36	0件(H26年度)	0件(ー)	0件	○		0件(ー)
大規模水害を想定した高潮浸水想定区域図の作成、氾濫危険水位の設定	37	0%(H27年度)	100%(R1年度) →100%(R2年度)	0%	○		100%(R3年度)
土砂災害防止施設により保全される人家戸数	38	41,183戸(H26年度)	45,000戸(R1年度)	44,582戸	△	目標引上げ	48,582戸(R6年度)
土砂災害警戒区域の調査箇所数	39	3,360箇所(H25年度)	15,190箇所(R1年度)	16,311箇所	◎	達成・事業完了	
土砂災害警戒区域の指定箇所数	40			7,816箇所			16,303箇所(R3年度) →16,311箇所(R3年度)
公共土木施設における長寿命化・修繕計画の策定割合	41	19%(H27年度)	100%(R1年度)	100%(H30年度)	達成済	達成・事業完了	
社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ	42	ー (H26年度)	0件(ー)	0件	○	達成・継続実施	0件(ー)
農地地すべり防止区域の整備着手数	43	41箇所(H26年度)	101箇所(R6年度)	62箇所	○		101箇所(R6年度)
土地改良施設耐震整備率	44	16%(H25年度)	70%(R6年度)	70%	◎	達成・目標引上げ	70%(R6年度) ※今後の目標値を検討中
防災重点ため池のハザードマップ整備率※3	45	11%(H25年度)	100%(R6年度)	37%	ー		100%(R6年度)
山地災害危険地区の着手率	46	30%(H25年度)	32%(R5年度) →40%(R10年度)	38.9%	○	達成・目標引上げ	40%(R10年度)

※3 (一連番号45) 中間見直しの際に指標の対象を「ため池 ⇒ 防災重点ため池」へ見直ししており、元年度末実績に対する評価は行わない(数値は見直し後の指標)

2-1 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
災害に備え生活物資を家庭で備蓄している県民の割合	47	30.5%(H25年度 県民世 論調査)	100%(R6年度)	51.0%(R元年度 県民 世論調査)	○		100%(R6年度)
広域防災拠点における資機材整備箇所	48	7箇所(H27年度)	17箇所(H29年度)	17箇所(H29年度)	達成済	達成・事業完了	
県営総合運動公園及び第3号南予レクリ-ション都市公園の広域防災拠点活動の可能なオープン-面積	49	80,000㎡(H26年度)	95,000㎡(R1年度)	95,000㎡	○	達成・事業完了	
広域防災・減災対策検討協議会開催回数	50	1回/年(H27年度)	2回/年(H28年度~)	1回/年(R元年度)	△		2回/年(H28年度~)
耐震強化岸壁整備率	51	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度) →100%(R6年度)	83.3%	○	達成・目標引上げ	100%(R6年度)
臨港道路の耐震化実施率	52	6.9%(H25年度)	100%(H30年代前半)	27%	○		100%(R6年度)
1次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	53	97.1%(H25年度)	100%(概ねR2年度)	97.7%	△		100%(R6年度)
2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率	54	83.9%(H25年度)	85%(概ねR2年度) →約90%(H30年代後半)	85.3%	○	達成・目標引上げ	90%(R6年度)
高規格幹線道路等の整備率	55	76.8%(H26年度)	78.4%(H30年度) →78.4%(R4年度)	77.3%	○		78.4%(R4年度)
緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率	56	20.8%(H26年度)	100%(ー)	84.9%	○		100%(ー)
大洲・八幡浜自動車道供用延長	57	2.3km(H26年度)	6.1km(H30年度) →6.1km(R4年度)	2.3km	○		6.1km(R4年度)
松山IC~松山空港アクセス時間	58	約37分(H26年度)	約16分(H29年度) →約16分(H30年代後半)	約17分	○		約16分(R1桁代後半)
緊急輸送道路の防災対策の整備率	59	83.3%(H25年度)	93.2%(H30年度) →100%(H30年代前半)	96.3%	○	達成・目標引上げ	100%(R4年度)
水道の基幹管路の耐震適合率	60	23%(H25年度)	45%(R6年度)	32.0%(30年度末)	○		40%(R6年度)
重要給水施設への管路の耐震適合率	61	21%(H25年度)	100%(R6年度)	38.4%(30年度末)	○		45%(R6年度)
工業用水道施設の耐震化率	62	34%(H26年度)	100%(R1年度) →100%(R4年度)	87%	○		100%(R4年度)
受援計画策定市町数	63			2市町			20市町(R2年度)

2-2 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
耐震強化岸壁整備率〔再掲〕	64	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度) →100%(R6年度)	83.3%	○	達成・目標引上げ	100%(R6年度)
臨港道路の耐震化実施率〔再掲〕	65	6.9%(H25年度)	100%(H30年代前半)	27%	○		100%(R6年度)
県管理道路の防災対策の整備率	66	59.5%(H25年度)	69.5%(H30年度) →69.9%(R1年度)	69.6%	△	達成・目標引上げ	70.3%(R2年度)
愛媛県道路啓開計画におけるマニュアルの作成※4	67	ー	マニュアルの作成	作成	ー	達成・事業完了	
愛媛県道路啓開マニュアルを踏まえた啓開訓練の実施	68			1回			1回/年(R元年度~)
小型船の災害時避難可能隻数	69	67隻(H27年度)	214隻(R1年度) →307隻(R4年度)	214隻	○	達成・目標引上げ	307隻(R4年度)
離島航路等が就航している係留施設の整備率	70	0%(H27年度)	100%(R1年度)	17%	△		100%(R6年度)
岸壁や物揚場等の延命化(防災対策)整備率	71	0%(H27年度)	100%(R1年度)	16%	△		100%(R6年度)
孤立する可能性がある集落のうち複数の通信手段を整備している割合	72	59%(H25年度)	70%(H29年度)	国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)	ー		70%(R6年度)
孤立する可能性がある集落のうちWiFi等でのネット等が可能な場所を確保している割合	73	73.3%(H25年度)	100%(H29年度)	国調査が未実施 (現時点で実施時期未定)	ー		100%(R6年度)

※4 (一連番号67) 中間見直しの際に指標の対象を「マニュアルの作成や啓開訓練を実施 ⇒ マニュアルの作成」へ見直ししており、元年度末実績に対する評価は行わない(数値は見直し後の指標)

2-3 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
緊急消防援助隊愛媛県隊の登録隊数	74	74隊(H27年度)	88隊(H30年度) →100隊(R1年度)	99隊(R2.4.1)	○	達成・目標引上げ	100隊(R5年度)
広域防災拠点における資機材整備箇所〔再掲〕	75	7箇所(H27年度)	17箇所(H29年度)	17箇所(H29年度)	達成済	達成・事業完了	
総合防災訓練実施回数〔再掲〕	76	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)
県・市町合同図上訓練実施回数〔再掲〕	77	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)
国・県合同訓練実施回数〔再掲〕	78	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)
消防力の整備指針に基づく消火資機材(消防ポンプ自動車、はしご自動車、化学消防車)の平均充足率〔再掲〕	79	84.5%(H27年度)	100%(-)	98.4%(R2.3.31現在)	-		100%(-)
市町が条例で定める消防団員の定数に対する実人数の割合〔再掲〕	80	94%(H26年度)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	92.6%(H31.4.1現在)	△		100%(R6年度)
受援計画策定市町数〔再掲〕	81			2市町			20市町(R2年度)

2-4 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
愛媛県道路啓開計画におけるマニュアルの作成〔再掲〕	82	-	マニュアルの作成	作成	-	達成・事業完了	
愛媛県道路啓開マニュアルを踏まえた啓開訓練の実施〔再掲〕	83			1回			1回/年(R元年度～)
重要港湾における港湾BCP策定率	84	0%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成済	達成・事業完了	

2-5 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
災害拠点病院の耐震化	85	75%(H26年度)	100%(R2年度) →100%(R3年度)	87.5%	○		100%(R3年度)
災害派遣医療チーム(DMAT)の数	86	23チーム(H27年度)	28チーム(R2年度)	25チーム	○		28チーム(R2年度)
愛媛県防災会議の開催回数	87	1回/年(H27年度)	1回/年(必要に応じ H28年度～)	2回/年(R元年度)	◎	達成・継続実施	1回/年(必要に応じ H28年度～)

2-6 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
下水道BCP策定率	88	6%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成済	達成・事業完了	

2-7 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
愛媛県災害時福祉支援連携協議会の開催回数	89			1回/年			2回/年(R2年度～)
災害時要配慮者支援チーム登録者数	90			129人			224人(R5年度)

3-1 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
警察施設の耐震化率(警察署)〔再掲〕	91	50%(H26年度)	100%(-)	81.3%	○		100%(-)
信号機電源付加装置の整備率	92	53.1%(H26年度)	100%(R6年度)	100%	○	達成・事業完了	

3-2 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
市町業務継続計画の策定率	93	35%(H28.1)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	100%	○	達成・事業完了	
県庁舎の耐震化率〔再掲〕	94	43.8%(H26年度)	100%(-)	62.5%	○		100%(-)
災害対策本部活動訓練の実施回数	95	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年	◎	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)
災害対策本部職員の食料及び飲料水の確保状況(3日分)	96	60%(H27年度)	100%(H29年度) →100%(H30年度～R6年度)	100%	○	達成・継続実施	100%(H30年度～R6年度)
総合防災訓練実施回数〔再掲〕	97	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)
県・市町合同図上訓練実施回数〔再掲〕	98	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)
国・県合同訓練実施回数〔再掲〕	99	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)
防災通信システム等による情報伝達訓練実施回数	100	6回/年(H27年度)	6回/年(H28年度～)	6回/年	○	達成・継続実施	6回/年(H28年度～)
土木部防災訓練の実施回数	101	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)
EMIS登録医療機関を対象とした定期入力訓練の実施	102	8病院(災害拠点病院)(H27年度)	146病院(EMIS登録医療機関)(R2年度) →142病院(EMIS登録医療機関)	138病院(EMIS登録医療機関)	○	達成・継続実施	138病院(EMIS登録医療機関)(R2年度～)
受援計画策定市町数〔再掲〕	103			2市町			20市町(R2年度)

4-1 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
愛媛県防災会議の開催回数〔再掲〕	104	1回/年(H27年度)	1回/年(必要に応じ H28年度～)	2回/年(R元年度)	◎	達成・継続実施	1回/年(必要に応じ H28年度～)

4-2 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
県防災メール等の登録者数	105	18,287人(H26年度)	50,000人(H29年度) →37,000人(R1年度)	39,883人	○	目標引上げ	55,442人(R4年度)

4-3 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
防災通信システム等による情報伝達訓練実施回数〔再掲〕	106	6回/年(H27年度)	6回/年(H28年度～)	6回/年	○	達成・継続実施	6回/年(H28年度～)
住民への情報伝達訓練実施回数	107	0回/年(H27年度)	2回/年(H28年度～)	2回/年	○	達成・継続実施	2回/年(H28年度～)
県防災メール等の登録者数〔再掲〕	108	18,287人(H26年度)	50,000人(H29年度) →37,000人(R1年度)	39,883人	○	目標引上げ	55,442人(R4年度)
DVD等を活用した小学生を対象とする防災意識啓発講演回数	109	5校/年(H27年度)	10校/年(H28年度～)	2校/年(R元年度)	△		10校/年(H28年度～)
防災意識啓発講演の実施回数(上記を除く)	110	19回/年(H26年度)	20回/年(H28年度～)	14回/年(R元年度)	△		20回/年(H28年度～)
福祉避難所の指定状況の把握、情報提供等	111	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)

5-1 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
耐震強化岸壁整備率〔再掲〕	112	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度) →100%(R6年度)	83.3%	○	達成・目標引上げ	100%(R6年度)
重要港湾における港湾BCP策定率〔再掲〕	113	0%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成済	達成・事業完了	
臨港道路の耐震化実施率〔再掲〕	114	6.9%(H25年度)	100%(H30年代前半)	27%	○		100%(R6年度)
高規格幹線道路等の整備率〔再掲〕	115	76.8%(H26年度)	78.4%(H30年度) →78.4%(R4年度)	77.3%	○		78.4%(R4年度)
大洲・八幡浜自動車道供用延長〔再掲〕	116	2.3km(H26年度)	6.1km(H30年度) →6.1km(R4年度)	2.3km	○		6.1km(R4年度)
緊急輸送道路の防災対策の整備率〔再掲〕	117	83.3%(H25年度)	93.2%(H30年度) →100%(H30年代前半)	96.3%	○	達成・目標引上げ	100%(R4年度)

5-2 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
石油コンビナート等特別防災区域内事故件数	118	1件(H25年度)	0件(H28年度～)	5件	△		0件(H28年度～)
重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率	119	34%(H27年度)	100%(R3年度～) →100%(R5年度)	81%	○		100%(R5年度)
特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率	120	89%(H27年度)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	100%(H30年度)	達成済	達成・事業完了	

5-4 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
土地改良施設耐震整備率〔再掲〕	121	16%(H25年度)	70%(R6年度)	70%	◎	達成・目標引上げ	70%(R6年度) ※今後の目標値を検討中
総合防災訓練実施回数〔再掲〕	122	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)

6-1 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
愛媛県防災会議の開催回数〔再掲〕	123	1回/年(H27年度)	1回/年(必要に応じ H28年度～)	2回/年(R元年度)	◎	達成・継続実施	1回/年(必要に応じ H28年度～)
水道の基幹管路の耐震適合率〔再掲〕	124	23%(H25年度)	45%(R6年度)	32.0%(30年度末)	○		40%(R6年度)
重要給水施設への管路の耐震適合率〔再掲〕	125	21%(H25年度)	100%(R6年度)	38.4%(30年度末)	○		45%(R6年度)
災害時における応急対策等に関する協定を締結している市町数 (水道施設)	126	12市町(H26年度)	20市町(R1年度)	20市町	○	達成・事業完了	
工業用水道管路の応急復旧用資材備蓄率	127	22%(H26年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成済	達成・事業完了	
四国4県合同訓練(工業用水道)の参加者※5	128	4名(H26年度、累計)		2名/年	—		毎年度2名以上

※5 (一連番号128)中間見直しの際に指標の対象を「経験者 ⇒ 参加者」へ見直ししており、元年度末実績に対する評価は行わない(数値は見直し後の指標)

6-2 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
下水道処理場及びポンプ場の耐震化率(着手含む)	129	28%(H25年度)	40%(R6年度)	36%	○		40%(R6年度)
地震対策上重要な下水管きょにおける地震対策実施率(着手含む)	130	59%(H25年度)	61%(R6年度) →67%(R6年度)	62%	○	達成・目標引上げ	67%(R6年度)
下水道BCP策定率〔再掲〕	131	6%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成済	達成・事業完了	
下水道施設(30年経過した処理場・ポンプ場)における長寿命化 計画の策定割合〔再掲〕	132	43%(H25年度)	100%(R2年度)	79%	○		100%(R2年度)
下水道施設(汚水処理・雨水排水)の老朽化に起因した機能停止 の件数〔再掲〕	133	0件(H26年度)	0件(—)	0件	○		0件(—)
国の指針に基づく市町災害廃棄物処理計画策定率	134	0%(H26年度)	100%(H30年度) →100%(R1年度)	100%	○	達成・事業完了	
合併処理浄化槽普及率	135	19.5%(H23年度)	23.8%(R4年度)	21.7%(H30年度末)	△		23.8%(R4年度)

6-3 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
1次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率〔再掲〕	136	97.1%(H25年度)	100%(概ねR2年度)	97.7%	△		100%(R6年度)
2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率〔再掲〕	137	83.9%(H25年度)	85%(概ねR2年度) →約90%(H30年代後半)	85.3%	○	達成・目標引上げ	90%(R6年度)
高規格幹線道路等の整備率〔再掲〕	138	76.8%(H26年度)	78.4%(H30年度) →78.4%(R4年度)	77.3%	○		78.4%(R4年度)
緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率〔再掲〕	139	20.8%(H26年度)	100%(-)	84.9%	○		100%(-)
伊方発電所へのアクセスルート数	140	1ルート(H26年度)	3ルート(H29年度)	3ルート(H29年度)	達成済	達成・事業完了	
大洲・八幡浜自動車道供用延長〔再掲〕	141	2.3km(H26年度)	6.1km(H30年度) →6.1km(R4年度)	2.3km	○		6.1km(R4年度)
松山IC～松山空港アクセス時間〔再掲〕	142	約37分(H26年度)	約16分(H29年度) →約16分(H30年代後半)	約17分	○		約16分(R1桁代後半)
緊急輸送道路の防災対策の整備率〔再掲〕	143	83.3%(H25年度)	93.2%(H30年度) →100%(H30年代前半)	96.3%	○	達成・目標引上げ	100%(R4年度)
橋梁、トンネル及び大型構造物(シェッド、横断歩道橋、門型 標識等)の個別施設計画を策定	144	-	策定(R2年度)	策定(H30年度)	達成済	達成・事業完了	
大規模災害に備えた道路情報提供装置の通信回線の多重化	145	0%(H27年度)	100%(H30年度)	100%(H29年度)	達成済	達成・事業完了	
愛媛県道路啓開計画におけるマニュアルの作成〔再掲〕	146	-	マニュアルの作成	作成	-	達成・事業完了	
愛媛県道路啓開マニュアルを踏まえた啓開訓練の実施〔再掲〕	147			1回			1回/年(R元年度～)
耐震強化岸壁整備率〔再掲〕	148	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度) →100%(R6年度)	83.3%	○	達成・目標引上げ	100%(R6年度)
重要港湾における港湾BCP策定率〔再掲〕	149	0%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(H28年度)	達成済	達成・事業完了	
JR松山駅高架橋延長	150	0km(0%)(H27.1)	2.4km(100%)(H30年代前半)	0km(0%)	○		2.4km(100%)(R6年度)
公共土木施設における長寿命化・修繕計画の策定割合〔再掲〕	151	19%(H27年度)	100%(R1年度)	100%(H30年度)	達成済	達成・事業完了	
社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ〔再掲〕	152	(-)(H26年度)	0件(-)	0件	○	達成・継続実施	0件(-)
土地改良施設耐震整備率〔再掲〕	153	16%(H25年度)	70%(R6年度)	70%	◎	達成・目標引上げ	70%(R6年度) ※今後の目標値を検討中
拠点漁港等のうち耐震化・耐津波対策が完了した漁港	154	0漁港(H26年度)	9漁港(R6年度) →8漁港(R6年度)	4漁港	○		8漁港(R6年度)

6-4 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤防・護岸等の整備 率〔再掲〕	155	70%(H25年度)	73%(R6年度)	70%			73%(R6年度)
主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率〔再掲〕	156	88%(H25年度)	100%(R6年度)	92.1%			100%(R6年度)
海岸堤防・護岸等の耐震化率〔再掲〕	157	10%(H25年度)	28%(R6年度)	16%			28%(R6年度)
1次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率〔再掲〕	158	97.1%(H25年度)	100%(概ねR2年度)	97.7%			100%(R6年度)
2次緊急輸送道路(県管理道路)の改良率〔再掲〕	159	83.9%(H25年度)	85%(概ねR2年度) →約90%(H30年代後半)	85.3%			90%(R6年度)
高規格幹線道路等の整備率〔再掲〕	160	76.8%(H26年度)	78.4%(H30年度) →78.4%(R4年度)	77.3%	○		78.4%(R4年度)
緊急に対策を要する地震防災関連道路の整備率〔再掲〕	161	20.8%(H26年度)	100%(-)	84.9%	○		100%(-)
大洲・八幡浜自動車道供用延長〔再掲〕	162	2.3km(H26年度)	6.1km(H30年度) →6.1km(R4年度)	2.3km	○		6.1km(R4年度)
松山IC～松山空港アクセス時間〔再掲〕	163	約37分(H26年度)	約16分(H29年度) →約16分(H30年代後半)	約17分			約16分(R1桁代後半)
緊急輸送道路の防災対策の整備率〔再掲〕	164	83.3%(H25年度)	93.2%(H30年度) →100%(H30年代前半)	96.3%			100%(R4年度)
県防災メール等の登録者数〔再掲〕	165	18,287人(H26年度)	50,000人(H29年度) →37,000人(R1年度)	39,883人			55,442人(R4年度)

7-1 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
消防力の整備指針に基づく消火資機材(消防ポンプ自動車、は しご自動車、化学消防車)の平均充足率〔再掲〕	166	84.5%(H27年度)		98.4%(R2.3.31現在)	-		100%(-)
市町が条例で定める消防団員の定数に対する実人数の割合〔再 掲〕	167	94%(H26年度)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	92.6%(H31.4.1現在)	△		100%(R6年度)
石油コンビナート等特別防災区域内事故件数〔再掲〕	168	1件(H25年度)	0件(H28年度～)	5件	△		0件(H28年度～)
重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率〔再掲〕	169	34%(H27年度)	100%(R3年度～) →100%(R5年度)	81%	○		100%(R5年度)
特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率〔再掲〕	170	89%(H27年度)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	100%(H30年度)	達成済	達成・事業完了	
愛媛県道路啓開計画におけるマニュアルの作成〔再掲〕	171	-	マニュアルの作成	作成	-	達成・事業完了	
愛媛県道路啓開マニュアルを踏まえた啓開訓練の実施〔再掲〕	172			1回			1回/年(R元年度～)

7-2 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗 に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤防・護岸等の整備 率〔再掲〕	173	70%(H25年度)	73%(R6年度)	70%	○		73%(R6年度)
海岸堤防・護岸等の耐震化率〔再掲〕	174	10%(H25年度)	28%(R6年度)	16%	○		28%(R6年度)
主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率〔再掲〕	175	88%(H25年度)	100%(R6年度)	92.1%	×		100%(R6年度)
土地改良施設耐震整備率〔再掲〕	176	16%(H25年度)	70%(R6年度)	70%	◎	達成・目標引上げ	70%(R6年度) ※今後の目標値を検討中
防災重点ため池のハザードマップ整備率〔再掲〕	177	11%(H25年度)		37%	-		100%(R6年度)

7-3 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
石油コンビナート等特別防災区域内事故件数〔再掲〕	178	1件(H25年度)	0件(H28年度～)	5件	△		0件(H28年度～)
重要度の高い高圧ガス設備の耐震化率〔再掲〕	179	34%(H27年度)	100%(R3年度～) →100%(R5年度)	81%	○		100%(R5年度)
特定・準特定屋外タンク貯蔵所の耐震化率〔再掲〕	180	89%(H27年度)	100%(H29年度) →100%(R1年度)	100%(H30年度)	達成済	達成・事業完了	
原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	181	91.4%(H27年度)	100%(H30年度) →100%(R1年度)	99%	○		100%(R6年度)

7-4 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	182	14,800Ha(H26年度)	22,700Ha(H30年度) →19,100Ha(R4年度)	15,120Ha	△		19,100Ha(R4年度)
山地災害危険地区の着手率〔再掲〕	183	30%(H25年度)	32%(R5年度) →40%(R10年度)	38.9%	○	達成・目標引上げ	40%(R10年度)
森林整備の推進(目標面積)	184	—	9,200Ha/年 (R2年度)	6,114Ha(H30年度末)	△		9,200Ha/年(R2年度)

8-1 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
国の指針に基づく市町災害廃棄物処理計画策定率〔再掲〕	185	0%(H26年度)	100%(H30年度) →100%(R1年度)	100%	○	達成・事業完了	

8-2 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
建設業BCPの認定率	186	50.8%(H25年度)	80%(R6年度)	65.1%	△		80%(R6年度)
土木部防災訓練の実施回数〔再掲〕	187	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)
災害ボランティアコーディネーター研修会参加者数	188	275人(H22～25年度)	100人/年(H28年度～)	50人/年(R元年度)	△		100人/年(H28年度～)
災害ボランティアセンターに関する災害時対応訓練の実施	189	1回/年(H27年度)	1回/年(H28年度～)	1回/年(R元年度)	○	達成・継続実施	1回/年(H28年度～)
自主防災組織の組織率(消防庁調査)〔再掲〕	190	91%(H27年度)	100%(R1年度)	93.9%(R2.4.1)	△		100%(R6年度)
自主防災組織の訓練実施率〔再掲〕	191	45.7%(H26年度)	100%(R6年度)	53.9%(R元年度)	△		100%(R6年度)
県内の防災士資格取得者〔再掲〕	192	2,949人(H27年度)	8,185人(R4年度)	14,625人	—		21,561人(R4年度)

8-3 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
文化財災害対応訓練等の開催	193			1回			1回/年(R2年度～)

8-4 重要業績指標

指標	一連番号	当初計画策定時の数値 (H26年度)	目標値(当初計画策定時) ※「→」は中間見直しまでに目標値や目標年度 を変更したもの	元年度末数値	元年度の進捗に対する 評価	達成状況	中間見直し後の目標値
耐震強化岸壁整備率〔再掲〕	194	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度) →100%(R6年度)	83.3%	○	達成・目標引上げ	100%(R6年度)
設計津波水位(レベル1津波)に対する海岸堤防・護岸等の整備率〔再掲〕	195	70%(H25年度)	73%(R6年度)	70%	○		73%(R6年度)
主要な水門・樋門・排水機場の耐震化率〔再掲〕	196	88%(H25年度)	100%(R6年度)	92.1%	×		100%(R6年度)
海岸堤防・護岸等の耐震化率〔再掲〕	197	10%(H25年度)	28%(R6年度)	16%	○		28%(R6年度)
下水道による浸水対策を実施している市町において内水ハザードマップの作成・公表等を実施した市町の割合〔再掲〕	198	67%(H25年度)	100%(H28年度) →100%(R2年度)	80%	○		100%(R2年度)
指定避難所への資機材の整備率	199	19%(H26年度)	44%(H28年度)	49%(H28年度)	達成済	達成・事業完了	
避難所運営リーダー育成研修の受講者数	200	368人(H27年度)	1,000人(H29年度)	1,251人(H29年度)	達成済	達成・事業完了	
被災地危険度判定士の人数	201	1,085人(H27.4.1)	1,500人(R4.4.1)	1,511人	○	達成・継続実施	1,500人以上維持(R2年度)
被災地危険度判定調整員の人数	202	0人(H27.4.1)	50人(R1.4.1) →被災地危険度判定士の1/30	105人	◎	達成・継続実施	50人以上維持(R2年度)
被災建築物応急危険度判定士県内養成総数	203	700人(H25年度)	1,000人(—)	1,006人	◎	達成・継続実施	1,000人(—) →1,000人以上維持(R2年度～)